## TOKYO IPO 第2四半期決算 ショートレビュー



# Trinking future together 7781 平山 (東証 JQ スタンダード)

### ~日本のモノづくりを支える製造支援会社~

#### <会社概要>

7781(東証 JQS)平山は、昨年 7 月に東証 JQ スタンダードに上場。製造業向けにアウト ソーシング事業、技術者派遣事業等を手掛けている。取引先は医療機器、医薬品、輸送用 機器、住宅設備機器、食品関連製品等を製造するメーカーの製造工程等があり、多種多様 な業種での製造派遣実績をベースに業界を超えた製造技術・ノウハウを蓄積しており、顧 客より高い評価と信頼を獲得している。特に、セグメント別でいう「その他事業」におい ては、製造業の上流工程の製品開発設計から、生産、物流、サプライチェーンに至る工程 において、コスト削減、生産性向上、品質管理等の課題を現場改善コンサルタントが、取 引先とともに解決していくサービスを提供している。国内外の製造業の管理者向けに「ト ヨタ生産方式」を取り入れた、現場改善コンサルティングを手掛けている。

#### <第2四半期コメント>

2月12日に発表した2016年6月期第2四半期(2015年7-12月)決算は、売上高が 46.25 億円、営業利益が 66 百万円、経常利益が 42 百万円、四半期純利益が 20 百万円と なった。通期の業績予想を下方修正した背景には、主力のアウトソーシング事業・製造請 負部門の主要取引先である医療機器分野での受注量が対計画比5%減収、精密機器分野に おける主要取引先での一部製品の減産により、受注量が対計画比 15%ダウンとなったため である。また、中途採用の人材採用が競争激化により、製造派遣部門において受注に対し て適正な人数の確保ができなかったことによる外注費の増加、人員の再配置に課題があっ た。といった背景がある。業績の数値だけでは見えてこない背景に注目するべく、東京 IPOでは、急遽取材を行った。

通期見通しを修正したタイミングについては、取引先が3月決算のメーカーが多いため 4月以降の生産体制の計画および見通しが、年明け以降となったこと、非連結子会社であ る HIRAYAMA(THAILAN)CO..LTD の子会社、JOB SUPPLY HUMAN RESOURCE CO.,LTD(当該孫会社)は JOB SUPPLY CO.,LTD より、(JS の主力事業である人材派 遣事業を事業譲受した。本件による業績への影響を見極める必要があったことも背景にあ

る。事業譲受による初期投資コストは 2,000 万円程度とのことであり、同社に与える影響 は軽微であるが、来期以降、当該孫会社の売上は、連結で寄与することが見込まれる。

今期の売上高は前期比 8.2%増の 97.39 億円(従来計画 100.17 億円)、営業利益は同 67.2%減の 1.24 億円(同 4.30 億円)、経常利益は同 75.3%減の 94 百万円(同 4.32 億円)、当期純利益は同 78.8%減の 41 百万円(同 2.53 億円)としている。既に来期を見据えた対策は手を打ちつつあり、毎年 400~500 名程度の新卒の採用と教育体制に耐えられる研修センターを群馬に新設し、人材の採用、教育、退職を繋ぎとめるためのインセンティブ、人員の再配置等、人材部分を補完し、取引先の業種ウェイトのバランスを見直すことにより、横展開を行う。また、新しい業種での M&A による成長や、生産現場での改善コンサルタントのニーズは引き続き高く、単価の高いコンサルタント人材のニーズへの対応等、利益構造をシフトする等、改善と成長のための施策はあり、公表している中期経営計画 2020 年 6 月期売上高 200 億円、営業利益率 8%に変更はない。(2016.2.18 取材)

東京 IPO 編集部 堀口智子

#### 【免責事項】

本レポートは、東京 IPO 運営会社である株式会社フィナンテックが信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、これらの情報が正確であるとの保証は致しかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。本レポートに掲載されております情報は、データの内容及び、記事に関しては正確さに細心の注意をはらい、万全を期しておりますが、人為的なミスや機械的なミス、取材過程におけるミスなどで誤りがある可能性があります。また、本レポートの情報は、投資判断の参考として投資一般に関する情報提供を目的としたものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、ご自身の判断と責任においてなさるようにお願い致します。東京 IPO およびその運営会社である株式会社フィナンテックは、当該情報に基づいて被ったいかなる損害についても、一切の責任を負うものではありません。